

問題 1

各仕訳の(あ)から(こ)に当てはまる勘定科目を、また(ア)から(コ)に当てはまる金額を答えなさい。

(注意事項)

1. 問題 1 の各社の会計期間は 1 年であり、決算日は毎年 3 月 31 日とする。
2. 仕訳の金額の単位は円とする。
3. 仕訳の空欄は解答不要とする。

(1) Z 社は、4 月 20 日に取引先 G 社に商品 500 個 (1 個当たり 200 円) を掛けで販売した。Z 社と G 社との間では、4 月から 6 月までの間に商品を合計 1,200 個以上購入した場合には、Z 社が G 社に当該期間の販売額の 6% をリベートとして支払う取り決めがあり、当該条件は達成される可能性が高い。この場合に Z 社の 4 月 20 日の仕訳を示しなさい。

借方科目	借方金額	貸方科目	貸方金額
		(あ)	(ア)
		(い)	(イ)

(2) Y 社は、X22 年 3 月 31 日に国庫補助金 270,000 円の交付を受けて備品を 750,000 円で取得した。この備品について X22 年 3 月期の決算において補助金相当額の圧縮記帳 (直接控除方式) を行った。当該備品は X22 年 4 月 1 日から事業の用に供している。

X23 年 3 月期決算において、Y 社は当該備品について定額法 (耐用年数 : 8 年, 残存価額 : ゼロ, 記帳方法 : 間接法) により減価償却を行う。この場合に、X23 年 3 月期決算における備品の減価償却の仕訳を示しなさい。

借方科目	借方金額	貸方科目	貸方金額
		(う)	(ウ)

(3) V社は、米国H社に対する売掛金17,000ドルの決済をX22年5月31日に受け、代金を円貨に両替し当座預金口座に預け入れた。

当該売掛金17,000ドルは、X22年3月1日に米国H社に商品17,000ドルを掛けて販売したことによるものである。為替相場はX22年3月1日現在1ドル=143円、X22年3月31日現在1ドル=142円、X22年5月31日現在1ドル=139円である。

この場合にX22年5月31日の売掛金の決済に関するV社の仕訳を示しなさい。

借方科目	借方金額	貸方科目	貸方金額
当座預金		(お)	(オ)
(え)	(エ)		

(4) U社は、定時株主総会において、剰余金の配当と準備金の積立てを下記のとおり行うことを決議した。U社の仕訳を示しなさい。

繰越利益剰余金からの配当 : 6,000,000円

その他資本剰余金からの配当 : 1,000,000円

準備金の積立て : 配当額の10分の1相当額

なお、前期末の株主資本の各勘定の残高は下記のとおりであり、いずれの勘定も剰余金の配当等の時点まで変動していない。

資本金 16,000,000円

資本準備金 1,500,000円 その他資本剰余金 3,000,000円

利益準備金 1,000,000円 繰越利益剰余金(貸方残高) 45,000,000円

借方科目	借方金額	貸方科目	貸方金額
		(か)	(カ)
		(き)	(キ)
		(く)	(ク)

(5) T社の保有するI社株式について、配当金640,000円(源泉所得税20%控除後)がT社普通預金口座に入金された。この場合のT社の仕訳を示しなさい。

借方科目	借方金額	貸方科目	貸方金額
普通預金		(こ)	(コ)
(け)	(ケ)		

問題 2

下記の〔資料〕に基づき、〔設問〕に答えなさい。

(注意事項)

1. 当社の会計期間は1年、決算日は毎年3月31日である。
2. 計算結果に円未満の端数が生じる場合には、その端数を四捨五入する。
3. 税効果会計は考慮しないものとする。

〔資料 1〕 当社の会計処理

1. 有価証券の売却原価の計算は移動平均法により行っている。
2. 満期保有目的債券の償却原価法は、定額法により行っている。
3. その他有価証券の評価差額は全部純資産直入法により処理している。

〔資料 2〕 X22年3月31日現在の有価証券の明細

銘柄	分類	株数／額面金額	取得価額	時価
A 社債券	満期保有目的債券	3,000,000 円	2,760,000 円	2,790,000 円
B 社株式	その他有価証券	200 株	8,000,000 円	8,400,000 円
C 社株式	その他有価証券	110 株	3,300,000 円	3,597,000 円
D 社株式	その他有価証券	90 株	2,250,000 円	2,142,000 円

(注) A 社債券は X20 年 4 月 1 日に取得したものであり、償還日は X28 年 3 月 31 日、利率は年 2%、利払は年 1 回 3 月 31 日である。額面金額と取得価額との差額は金利の調整と認められる。なお、X22 年 3 月 31 日現在の A 社債券の償却原価は各自で計算しなさい。

〔資料 3〕 X22 年 4 月 1 日から X23 年 3 月 31 日までの有価証券に関する取引

日付	取引の内容
X22 年 4 月 1 日	その他有価証券について洗替処理を行う。洗替処理は銘柄ごとに仕訳を行うものとする。
X22 年 7 月 1 日	B 社株式 440 株を 1 株につき 42,400 円で取得し、代金は普通預金口座から支払った。これにより、当社は B 社の支配を獲得した。
X22 年 8 月 1 日	E 社債券（額面金額 2,000,000 円、償還日 X27 年 3 月 31 日、利率年 2.4%、利払：年 1 回 3 月 31 日）を 1,916,000 円で取得し、代金は端数利息とともに普通預金口座から支払った。端数利息は月割りで計算することとする。当社は E 社債券を満期まで保有する。額面金額と取得価額との差額は金利の調整と認められる。
X22 年 9 月 1 日	C 社株式 90 株を 1 株につき 33,000 円で取得し、代金は普通預金口座から支払った。
X22 年 11 月 1 日	D 社株式 30 株を 1 株につき 25,300 円で取得し、代金は普通預金口座から支払った。

X23年1月31日	C社株式100株を1株につき33,800円で売却し、代金は普通預金口座に入金された。
X23年3月31日	債券の利息が普通預金口座に入金された。利息は銘柄ごとに仕訳を行うものとする。
X23年3月31日	有価証券について決算整理を行う。時価評価および償却原価法の処理は銘柄ごとに仕訳を行うものとする。

〔資料4〕 X23年3月31日現在の債券の時価

銘柄	時価
A社債券	2,811,000円
E社債券	1,936,000円

〔資料5〕 X23年3月31日現在の株式の時価

銘柄	1株当たりの時価
B社株式	@43,000円
C社株式	@31,000円
D社株式	@28,000円

〔資料6〕

満期保有目的債券

日付			摘要	借方	日付			摘要	貸方
X22	4	1	前期繰越	(ア)	X23	3	31	次期繰越	()
	8	1	()	()					
X23	3	31	(い)	(イ)					
	3	31	(う)	(ウ)					
				()					()

〔資料7〕

その他有価証券

日付			摘要	借方	日付			摘要	貸方
X22	4	1	前期繰越	(エ)	X22	4	1	(か)	(カ)
	4	1	(お)	(オ)		4	1	(き)	(キ)
	9	1	()	()		7	1	(く)	(ク)
	11	1	()	()	X23	1	31	()	()
	3	31	(け)	(ケ)		3	31	(こ)	(コ)
				()		3	31	次期繰越	()
				()					()

〔資料 8〕

有価証券利息

日付			摘要	借方	日付			摘要	貸方
X22	8	1	(さ)	(サ)	X23	3	31	(し)	(シ)
X23	3	31	損益	()		3	31	(す)	(ス)
						3	31	満期保有目的 債券	()
						3	31	満期保有目的 債券	()
				()					()

〔設問〕

- (1) 〔資料 6〕満期保有目的債券勘定, 〔資料 7〕その他有価証券勘定, 〔資料 8〕有価証券利息勘定の(い), (う)および(お)から(す)に当てはまる勘定科目を, (ア)から(ス)に当てはまる金額を答えなさい。摘要欄に記入する相手勘定科目は, 下記から最も適当なものを選んで答えなさい。なお, 勘定の空欄は解答不要とする。

普通預金	満期保有目的債券	その他有価証券	子会社株式
有価証券利息	投資有価証券売却益	投資有価証券売却損	有価証券評価益
有価証券評価損	その他有価証券評価差額金		

- (2) 〔資料 3〕の X23 年 1 月 31 日における C 社株式の売却に係る投資有価証券売却益または売却損の金額を答えなさい。解答欄の[]に「益」または「損」のいずれか該当する方を記入しなさい。

問題3

リース取引に関する下記の〔設問〕に答えなさい。

〔資料1〕 会計基準の説明

会計情報が利用者の意思決定にとって（ア）であるためには、会計情報には（イ）がなければならない。そのためには、同じ事実には同一の会計処理が適用され、異なる事実には異なる会計処理が適用されることにより、会計情報の利用者が、事実の同質性と異質性を区別できるようにする必要がある。

この考え方は、現行の「リース取引に関する会計基準」でも採用されている。たとえば、法的には賃貸借取引である（ウ）取引についても、資産の割賦売買取引の会計処理との（イ）を考慮して、通常の売買取引に係る方法に準じた処理を強制する。一方で、（エ）取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理することを求めている。

〔資料2〕 X3年3月期のリース取引

1. X2年4月1日に、当社は、下記の条件でリース会社と機械装置Aのリース契約を締結した。当該リース取引は、（ウ）取引に該当すると判断し、利子抜き法により処理した。

リース期間：5年

リース料：年額240,000円、X3年3月31日から支払開始

リース料総額に含まれる利息額：96,000円

2. X3年3月31日に、リース料を現金で支払った。利息の配分は定額法により処理した。またリース資産の減価償却方法については、定額法（耐用年数：5年、残存価額：ゼロ、記帳方法：間接法）を採用した。

〔設問〕

- (1) 〔資料1〕および〔資料2〕の（ア）から（エ）に当てはまる用語を答えなさい。
- (2) X3年3月期の財務諸表に計上される「リース資産」「リース債務」「減価償却費」「支払利息」の金額を答えなさい。
- (3) （ウ）取引と（エ）取引を区別せずに、すべてのリース取引を「使用权資産」で処理すべきという見解がある。この見解の根拠を説明しなさい。

問題 4

引当金に関する下記の〔設問〕に答えなさい。

〔資料〕

前期に保証書を付して販売した商品に対して、修理の申し出があった。そこで当社は、修理業者に修理を依頼し、その代金 450,000 円を現金で支払って、下記のように処理した（単位：円）。なお、前期の決算において売上高 25,000,000 円の 1.5%を商品保証引当金に計上している。

借方科目	借方金額	貸方科目	貸方金額
(a)	(b)		
(c)	(d)		

〔設問〕

- (1) 〔資料〕の(a)から(d)に当てはまる勘定科目または金額を答えなさい。なお、仕訳の空欄は解答不要とする。
- (2) 商品保証引当金を貸借対照表に計上した場合、どのように表示されるか。貸倒引当金との違いとあわせて説明しなさい。